

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：宮津市

プロジェクト名	1-1 海の京都推進と観光革命プロジェクト		実施期間	H26～H29	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市が抱える「人口減少、地域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つのマイナスの連鎖を断ち切るため、平成18年度から平成22年度の5年間で財政再建と元気づくりの種まきを行い、現在は、財政の健全化とみやづビジョン（住んでよし訪れてよしの宮津）の実現を目指す第2ステージ（H23～H27）に入っているところ。市民においても、「自分たちのまちは自分たちでつくる」との気持ちから様々なまちづくりを展開していただいております。市民との協働により宮津の再生を進めていく土台ができあがってきている。</p> <p>こうした下で、今後も市・市民・事業者等と一緒に「みやづビジョン2011」の実現に向け、構造的なマイナス連鎖を断ち切り、市民が元気、地域が元気、産業が元気な宮津市を目指していくことが必要と考えている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>■海の京都推進と観光革命プロジェクト</p> <p>◆自立循環型経済社会構造への転換戦略を実現するため、「海の京都」構想における本市の戦略拠点である「天橋立」をさらに魅力ある観光地として磨きをかけるとともに、地域の観光資源を十二分に活かしたまちなか観光、丹後観光の拠点づくりを進め、観光誘客による外貨をしっかりと獲得していく。</p>							
	総事業費（千円）	200,000	本年度事業費（千円）	37,484	交付金額（千円）	18,500		
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	観光革命推進事業	交付対象	海の京都構想と連携し、本市の強みである観光の魅力向上とブランドの全国発信を行う。			・着地型旅行商品の販売 336回催行 1,720人参加 ・外国人向け観光案内支援 等		
	海を活用した観光振興事業	交付対象	海の京都構想と連携した、本市の特徴でもある海の魅力を活かした観光振興を行う。			・宮津伊根航路遊覧船デザイン改修補助		
	宮津マルシェ推進事業	交付対象	地域経済拡大の基盤となる拠点施設の整備を行う。			・浜町地区への商業施設立地に向けた調査、研究 ・無料駐車場の設備更新		
	<観光革命推進事業>起業支援型地域雇用創造事業	関連事業	観光協会内に旅行商品を開発、販売を行う組織を新たに設置し、組織強化を図る。			・観光プラットフォームの運営及び人材の育成		
	<宮津マルシェ推進事業>起業支援型地域雇用創造事業	関連事業	商工会議所内にまちづくりを推進する組織を新たに設置し、組織強化を図る。			・宮津まちづくり会議の開催 計7回		
住民協働事業	市民協働事業	関連事業	「みやづビジョン2011」と連携した地域づくり計画を策定し、地域主体のまちづくり活動による地域課題の解決に取り組む。			・地域会議の設置及び活動支援 全14地区 10万円/地区		
住民が取り組む事業	協働のまちづくり推進事業	関連事業	ふるさと応援寄付を財源とし、地域住民自身が取り組む事業活動への支援。			・宮津まちづくり補助金（市民主体の組織かつ事業に補助）計8事業 総事業費 16,029千円 補助額：2,720千円		
成果指標①	成果指標の目標数値	観光入込客数 H22：278万人→H29：300万人		成果指標の実績値（H27年3月31日時点）		H25：277万人→H26：273万人		
	成果指標の達成状況	△	（左の理由） 夏季豪雨の影響で低迷					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）				（時期）		
成果指標②	成果指標の目標数値	宮津マルシェの整備		成果指標の実績値（H27年3月31日時点）		ハード部分の整備が完了		
	成果指標の達成状況	○	（左の理由） H26で施設整備が完了した。運営主体等のソフト面で検討を要する点はあるものの、宮津マルシェの実現に向けた動きは着実に進捗している。（H27.7時点で運営主体は決定済み）					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）				（時期）		
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	<p>観光革命推進事業による旅行商品の開発、海を活用した観光振興事業による観光地として魅力向上など、観光誘客に資する事業を実施することができたが、観光入込を最も期待できる夏季の豪雨に伴い、前年度と比較すると観光入込客数は減少となった。</p> <p>しかしながら宮津マルシェ推進事業等により今後の宮津市内観光の拠点となる施設については順調に整備が進んでおり、計画終了時点での目標達成に向け、今後も取組を継続していくこととする。</p>							
※未達成の場合も効果を記載すること	<p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	国庫補助及び府補助金等を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの目的の実現に効果的に寄与することができた。						
	府と市町村等との連携に資する成果	事業における府の補助金等による後方支援はもとより、事業実施にあたっては助言等をいただきながら事業を進めることにより、効果的に事業を展開することができた。						
	住民の自治意識を高める成果	市民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うという自助意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。						
	リーディング・モデル成果	観光革命推進事業等によりH25に設置した観光プラットフォームを活用し、様々な観光スタイルに対応するための観光事業者の意識改革を行うなど、観光に係る事業全般を強力に牽引した。						
	広域的波及成果	海を活用した観光振興事業では、府の海の京都構想と連携した事業を展開するなど、広域的な視点をもって事業展開を行った。						
	行財政改革に資する成果	地域経済の基盤となる外貨の獲得を主目的のひとつに位置づける本プロジェクトにより、将来的な市税収入の増を見込んでいる。なお、今後の事業展開に当たってはより効果的・効率的な事業実施に取り組むこととする。						

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：宮津市

プロジェクト名	1-2 農商工観連携による産業活性化プロジェクト		実施期間	H26～H29	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市が抱える「人口減少、地域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つのマイナスの連鎖を断ち切るため、平成18年度から平成22年度の5年間で財政再建と元気づくりの種まきを行い、現在は、財政の健全化とみやづビジョン（住んでよし訪れてよしの宮津）の実現を目指す第2ステージ（H23～H27）に入っているところ。市民においても、「自分たちのまちは自分たちでつくる」との気持ちから様々なまちづくりを展開していただいております。市民との協働により宮津の再生を進めていく土台ができあがってきている。</p> <p>こうした下で、今後も市・市民・事業者等と一緒に「みやづビジョン2011」の実現に向け、構造的なマイナス連鎖を断ち切り、市民が元気、地域が元気、産業が元気な宮津市を目指していくことが必要と考えている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>■農商工観連携による産業活性化プロジェクト</p> <p>◆自立循環型経済社会構造への転換戦略を実現するため、本市の主要産業である観光を基軸に、各種産業への波及効果を高めるための連携組織「農水商工観連携会議」を推進し、地域経済全体の活力を高めていく。</p>							
	総事業費（千円）	140,000	本年度事業費（千円）	20,080	交付金額（千円）	10,000		
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	農商工観連携推進事業	交付対象	農商工観の相互連携、商品開発等の推進を進めるとともに、農林水産業の地産地消を推進する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>宮津農水商工観連携会議の開催 延出席者数 450人</li> <li>宮津特産品開発支援補助 計5件</li> <li>専門学校と連携したアドバイザー派遣事業 計4件</li> </ul>		
	元気な営農推進事業	交付対象	地元産業の供給力を高める農業振興施策の展開する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>農業施設等の改修及び修繕 計8か所</li> <li>ICT機器を活用した有害鳥獣対策の実施</li> </ul>		
	中小企業・商工業支援事業	交付対象	中小企業等の経営安定化のための支援を行う。			<ul style="list-style-type: none"> <li>利子補給金の交付 計79件 755,512円</li> </ul>		
	<農商工観連携推進事業>地域おこし協力隊活動推進事業	関連事業	市の成長産業として期待する分野において活躍する人材を確保するとともに外部視点による事業推進を図る。			<ul style="list-style-type: none"> <li>地域おこし協力隊 計3名</li> <li>外部専門家の招へい 計29回</li> </ul>		
	<元気な農業推進事業>元気な里づくり推進事業	関連事業	過疎化・高齢化が進む農山漁村地域における地域連携組織の活動を支援し、集落の再生・活性化を図る。			<ul style="list-style-type: none"> <li>里の人づくり事業 2地区（養老地区、由良地区）</li> <li>農業基盤（農道、水路）の整備 2地区 L=427.5m</li> </ul>		
住民協働事業	市民協働事業	関連事業	「みやづビジョン2011」と連携した地域づくり計画を策定し、地域主体のまちづくり活動による地域課題の解決に取り組む。			<ul style="list-style-type: none"> <li>地域会議の設置及び活動支援 全14地区 10万円/地区</li> </ul>		
住民が取り組む事業	協働のまちづくり推進事業	関連事業	ふるさと応援寄附を財源とし、地域住民自身が取り組む事業活動への支援を行う。			<ul style="list-style-type: none"> <li>宮津まちづくり補助金（市民主体の組織かつ事業に補助）計8事業 総事業費 16,029千円 補助額：2,720千円</li> </ul>		
成果指標①	成果指標の目標数値	観光消費額の拡大 H24:86.22億円→H29:150億円			成果指標の実績値 (H27年3月31日時点)	H26:89億円		
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	計画当初年度から比較すると伸びているが、最終目標額には届いていない。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
成果指標②	成果指標の目標数値	地産地消推進店店舗数の拡大 H23:51店舗→H27:80店舗			成果指標の実績値 (H27年3月31日時点)	H26:56店舗		
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	前年度から伸びているが、最終目標値には届いていない。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	<p>農商工観連携事業及び地域おこし協力隊活動推進事業により各業界の連携強化及び商品開発等を実施し、各成果指標の増加につながった。また、元気な営農推進事業及び元気な里づくり推進事業では、地産地消推進店の増加に伴い地元産品の調達に不足が生じないよう、農地整備等を実施できた。しかしながら、各成果指標の目標値達成までに至っておらず、今年度の成果を十分に活用する施策の検討も含め事業を継続していきたい。</p>							
※未達成の場合も効果を記載すること	<p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	国庫補助及び府補助金等を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの目的の実現に効果的に寄与することができた。						
	府と市町村等との連携に資する成果	事業における府の補助金等による後方支援はもとより、事業実施にあたっては助言等をいただきながら事業を進めることにより、効果的に事業を展開することができた。						
	住民の自治意識を高める成果	市民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うという自助意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。						
	リーディング・モデル成果	農商工観連携事業では、新たな商品、特産品の開発を実施しており、今後の観光消費額の増加につながる施策を強引に牽引することができる。						
	広域的波及成果	本プロジェクトでは、外部人材である地域おこし協力隊や市外専門学校をアドバイザーとして迎えるなど、積極的に外部人材を活用しており、より広域的な視点を各事業に用いることができた。						
	行財政改革に資する成果	地域経済の基盤となる外貨の獲得を主目的のひとつに位置づける本プロジェクトにより、将来的な市税収入の増を見込んでいる。なお、今後の事業展開に当たってはより効果的・効率的な事業実施に取り組むこととする。						

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：宮津市

プロジェクト名	1-3 環の地域づくり天橋立環境継承プロジェクト		実施期間	H26～H29	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市が抱える「人口減少、地域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つのマイナスの連鎖を断ち切るため、平成18年度から平成22年度の5年間で財政再建と元気づくりの種まきを行い、現在は、財政の健全化とみやづビジョン（住んでよし訪れてよしの宮津）の実現を目指す第2ステージ（H23～H27）に入っているところ。市民においても、「自分たちのまちは自分たちでつくる」との気持ちから様々なまちづくりを展開していただいております。市民との協働により宮津の再生を進めていく土台ができあがってきている。</p> <p>こうした下で、今後も市・市民・事業者等と一緒に「みやづビジョン2011」の実現に向け、構造的なマイナス連鎖を断ち切り、市民が元気、地域が元気、産業が元気な宮津市を目指していくことが必要と考えている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>■環の地域づくり天橋立環境継承プロジェクト</p> <p>◆自立循環型経済社会構造への転換戦略を実現するため、バイオマスの活用等による新産業の創出など、本市の自然環境を地域資源として活用し、地域経済力を高めるとともに、自然環境を貴重な資源として後世に残していくための取組を進める。</p>							
	総事業費（千円）	100,000	本年度事業費（千円）	13,704	交付金額（千円）			5,355
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	天橋立環境継承事業	交付対象	日本三景である天橋立や阿蘇海等の環境保全と生活環境の向上を図る。			・住宅用太陽光発電設置補助 18件 ・浄化槽維持管理費補助 335件		
	<新産業創出事業> 起業支援型地域雇用創造事業	関連事業	竹のカスケード利用によるビジネスモデルの産業化支援を行う。			・竹林再生整備計画に基づく竹の伐採、搬出、管理 →里波見地区 A=1.79ha		
	<天橋立環境継承事業> 天橋立世界遺産登録推進事業	関連事業	天橋立の世界遺産登録に向けた機運醸成や天橋立の価値の調査研究等の推進を図る。			・天橋立世界遺産シンポジウム 参加者 約80名 ・天橋立に関する京都府立大との連携した研究		
住民協働事業	市民協働事業	関連事業	「みやづビジョン2011」と連携した地域づくり計画を策定し、地域主体のまちづくり活動による地域課題の解決に取り組む。			・地域会議の設置及び活動支援 全14地区 10万円/地区		
住民が取り組む事業	協働のまちづくり推進事業	関連事業	ふるさと応援寄付を財源とし、地域住民自身に取り組む事業活動への支援を行う。			・宮津まちづくり補助金（市民主体の組織かつ事業に補助）計8事業 総事業費 16,029千円 補助額：2,720千円		
成果指標①	成果指標の目標数値	天橋立の世界遺産登録に向けた「天橋立世界遺産にする会」会員数の増		成果指標の実績値（H27年3月31日時点）	天橋立を世界遺産にする会 会員数 H25：5,892人→H26：6,551人			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	各種事業により気運の高まりが見える。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
成果指標②	成果指標の目標数値	水洗化普及率の向上		成果指標の実績値（H27年3月31日時点）	水洗化普及率 H25：72.3%→H26：73.6%			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	前年度比で普及率は向上しているものの、微増であり更なる普及が必要。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>天橋立環境継承事業では、市民の環境意識の向上を図るとともに必要な支援を行うことで、水洗化普及率の向上につながっている。天橋立世界遺産登録推進事業では、府立大学との連携研究やシンポジウムの開催により、世界遺産に対する気運は高まっており、天橋立を世界遺産にする会 会員数も前年度と比較し大きく増加している。</p> <p>また、その他の事業においても、成果指標には無いものの、バイオマスの活用等による新産業創出など着実にプロジェクトの目的の達成に近づいている。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	国庫補助及び府補助金等を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの目的の実現に効果的に寄与することができた。						
	府と市町村等との連携に資する成果	事業における府の補助金等による後方支援はもとより、事業実施にあたっては助言等をいただきながら事業を進めることにより、効果的に事業を展開することができた。						
	住民の自治意識を高める成果	市民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うという自助意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。						
	リーディング・モデル成果	交付対象事業においては、足場を固める事業のため先進性は低いものの、関連事業においてはバイオマスを活用した自立循環型のまちづくりを目指すなど、先進的な取り組みを実施している。						
	広域的波及成果	天橋立環境継承事業では、「みやづ環の地域づくり推進ネットワーク」という広域で構成した組織により事業を進めるなど、広域的な視点で事業展開することができた。						
	行財政改革に資する成果	地域資源を活用した新産業創出による歳入の増加を目的としているが、歳入増加に至るまでの結果はでていない。事業に要する経費とのバランスを考慮しつつ、事業成果の実現を図ることとする。						

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：宮津市

プロジェクト名	2-1 UIターンの促進と雇用創出プロジェクト		実施期間	H26～H29	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市が抱える「人口減少、地域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つのマイナスの連鎖を断ち切るため、平成18年度から平成22年度の5年間で財政再建と元気づくりの種まきを行い、現在は、財政の健全化とみやづビジョン（住んでよし訪れてよしの宮津）の実現を目指す第2ステージ（H23～H27）に入っているところ。市民においても、「自分たちのまちは自分たちでつくる」との気持ちから様々なまちづくりを展開していただいております。市民との協働により宮津の再生を進めていく土台ができあがってきている。</p> <p>こうした下で、今後も市・市民・事業者等が一緒になって「みやづビジョン2011」の実現に向け、構造的なマイナス連鎖を断ち切り、市民が元気、地域が元気、産業が元気な宮津市を目指していくことが必要と考えている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>■UIターンの促進と雇用創出プログラム</p> <p>◆定住促進戦略を実現するため、市内へのUIターンや定着・定住を促進するための仕組み、情報発信体制の整備等を進めるとともに、定住に必要な条件となる雇用の創出や生活基盤の整備を進める。</p>							
	総事業費（千円）	360,000	本年度事業費（千円）	67,689	交付金額（千円）	29,993		
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	定住環境整備事業	交付対象	定住促進に向けた仕組みづくりと環境の整備を行う。			<ul style="list-style-type: none"> <li>定住支援空家改修補助金 交付決定件数 8件</li> <li>空店舗活用補助金 交付決定件数 4件</li> </ul>		
	雇用・人材創出推進事業	交付対象	定住促進に向けた雇用を創出する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致、雇用促進奨励金 2件 19,600,000円</li> <li>介護人材確保推進事業（資格取得支援）</li> </ul>		
	安心安全なまちづくり推進事業	交付対象	定住の条件強化となる生活基盤の整備を行う。			<ul style="list-style-type: none"> <li>宮津駅、天橋立駅バリアフリー化支援</li> <li>KTR200円レール実施支援</li> <li>福祉タクシー活動支援補助 等</li> </ul>		
	<雇用・人材創出推進事業> 起業支援型地域雇用創造事業	関連事業	観光協会、商工会議所、NPOに地域に根差した産業の創出等を委託し雇用の受け皿の創出・拡大を図る。			雇用創出22人（うち新規雇用16人）		
住民協働事業	市民協働事業	関連事業	「みやづビジョン2011」と連携した地域づくり計画を策定し、地域主体のまちづくり活動による地域課題の解決に取り組む。			地域会議の設置及び活動支援 全14地区 10万円/地区		
住民が取り組む事業	協働のまちづくり推進事業	関連事業	ふるさと応援寄付を財源とし、地域住民自身が取り組む事業活動への支援を行う。			宮津まちづくり補助金（市民主体の組織かつ事業に補助）計8事業 総事業費 16,029千円 補助額：2,720千円		
成果指標①	成果指標の目標数値	転入人口の増加 H23：550人/年→H27：600人/年		成果指標の実績値 (H27年3月31日時点)	H26：525人/年			
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	各種要因があると思われるが、明確な理由の分析には至っていない。転入人口の増加に向け、事業見直しも含め検討中。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
成果指標②	成果指標の目標数値	雇用創出の場としての企業誘致等の実現		成果指標の実績値 (〇年〇月〇日時点)	特別養護老人ホームの誘致を実現			
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	特別養護老人ホームの誘致に伴い43名分の雇用の場を創出した。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	<p>定住環境整備事業により、空家の改修とUIターン者の住居確保を図り、雇用・人材創出推進事業により就労場所及び機会の増加を図った。また、安心安全なまちづくり推進事業により、市全域における安全対策及びより快適な生活基盤の確保に努めた。定住を促進する環境づくりは着実に実現しているが、結果として転入人口の増加につながっていない。今後は近隣市町との比較を行いながら、計画目標の達成に向けより定住促進につながる事業を実施していく。</p>							
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応策についても記載すること。							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	国庫補助及び府補助金等を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの目的の実現に効果的に寄与することができた。						
	府と市町村等との連携に資する成果	事業における府の補助金等による後方支援はもとより、事業実施にあたっては助言等をいただきながら事業を進めることにより、効果的に事業を展開することができた。						
	住民の自治意識を高める成果	市民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うという自助意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。						
	リーディング・モデル成果	定住環境整備事業における定住支援空家改修及び空店舗活用補助等は市の空家バンク制度とも連携するものであり、市の空家対策及びUIターンに係る各事業を強力に牽引していくもの。						
	広域的波及成果	安心・安全なまちづくり推進事業において、特に公共交通機関に対する事業支援等で府や関係市町と連携し、広域的な視点をもって効率的な事業を実施できた。						
	行財政改革に資する成果	定住促進及び雇用促進は将来的な市歳入の増加が見込まれる事業であり、財政の健全化に資するプロジェクトであると考える。						

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：宮津市

プロジェクト名	2-2 子育て・教育環境の充実プロジェクト		実施期間	H26～H29	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市が抱える「人口減少、地域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つのマイナスの連鎖を断ち切るため、平成18年度から平成22年度の5年間で財政再建と元気づくりの種まきを行い、現在は、財政の健全化とみやづビジョン（住んでよし訪れてよしの宮津）の実現を目指す第2ステージ（H23～H27）に入っているところ。市民においても、「自分たちのまちは自分たちでつくる」との気持ちから様々なまちづくりを展開していただいております。市民との協働により宮津の再生を進めていく土台ができあがってきている。</p> <p>こうした下で、今後も市・市民・事業者等と一緒に「みやづビジョン2011」の実現に向け、構造的なマイナス連鎖を断ち切り、市民が元気、地域が元気、産業が元気な宮津市を目指していくことが必要と考えている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>■子育て・教育環境の充実プロジェクト ◆定住促進戦略を実現するため、子育て世代の定住を誘引する子育て・教育環境の充実と、将来の宮津の発展を担う人材育成の推進を図る。</p>							
	総事業費（千円）	300,000	本年度事業費（千円）	41,323	交付金額（千円）	15,474		
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	子ども・子育て支援事業	交付対象	子どもの健全な育成を推進するための環境整備を行う。			のびのび放課後クラブ支援（民間活動補助）	2団体	実利用者数 31人
	学びの環境向上事業	交付対象	教育環境を向上させるための各種支援策等を実施する。			就学援助（要、準要保護）	小学校 233人、中学校 111人	
	文化を活かした人づくり・まちづくり事業	交付対象	感性豊かな人材を育成するための各種取組を行う。			北前船寄港地フォーラムin宮津の開催	京都府立大学と連携した宮津文化の研究	
	<教育子育て環境・人づくり推進事業> 子育て支援センター運営事業 教育支援センター運営事業	関連事業	子育てに係る相談・支援を行うセンター及び教育相談等を行うセンターの運営。			子育て支援センター利用実績	延利用者数 2,172人	教育支援センター利用実績
住民協働事業	市民協働事業	関連事業	「みやづビジョン2011」と連携した地域づくり計画を策定し、地域主体のまちづくり活動による地域課題の解決に取り組む。			地域会議の設置及び活動支援	全14地区	10万円/地区
住民が取り組む事業	協働のまちづくり推進事業	関連事業	ふるさと応援寄付を財源とし、地域住民自身が取り組む事業活動への支援を行う。			宮津まちづくり補助金（市民主体の組織かつ事業に補助）	計8事業	総事業費 16,029千円 補助額：2,720千円
成果指標①	成果指標の目標数値	小学校教育設備充足率の向上		成果指標の実績値（H27年3月31日時点）	H25：37.7%→H26：38.4%			
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	理科備品の整備を重点的に進め、前年度から微増				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）			
成果指標②	成果指標の目標数値	中学校教育設備充足率の向上		成果指標の実績値（H27年3月31日時点）	H25：35.3%→H26：36.0%			
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	理科備品の整備を重点的に進め、前年度から微増				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	<p>成果指標に関しては、前年度に大きく改善した指標であるため、今年度は微少な改善に留まることとなった。しかしながら、プロジェクトの目的である将来の宮津の発展を担う人材育成の推進につながると思われる宮津の歴史・文化に関心のある若者が増加していることなどから、成果指標に現れていないが、一定の事業効果を達成できたものと考えている。</p>							
※未達成の場合も効果を記載すること	<p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	国庫補助及び府補助金等を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの目的の実現に効果的に寄与することができた。						
	府と市町村等との連携に資する成果	事業における府の補助金等による後方支援はもとより、事業実施にあたっては助言等をいただきながら事業を進めることにより、効果的に事業を展開することができた。						
	住民の自治意識を高める成果	市民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うという自助意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。						
	リーディング・モデル成果	市民との協働により市の再生を目指す本市において、教育環境の充実・人材の育成を目的とする本プロジェクトは地域のリーダーを生み出すことにつながる重要なプロジェクトであり、他の各種事業を牽引するものである。						
	広域的波及成果	文化を活かした人づくり・まちづくり事業では日本海沿岸地域の文化である北前船にスポットを当てたフォーラムを開催するなど、広域的な視点で事業を実施できた。						
	行財政改革に資する成果	本プロジェクトは短期的に行財政改革に資するものではないが、教育環境の充実及び宮津の発展を担う人材育成については、長期的な視点で市の歳入にとってプラスになるものである。						

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：宮津市

プロジェクト名	2-3 地域福祉の絆づくり推進プロジェクト		実施期間	H26～H29	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市が抱える「人口減少、地域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つのマイナスの連鎖を断ち切るため、平成18年度から平成22年度の5年間で財政再建と元気づくりの種まきを行い、現在は、財政の健全化とみやづビジョン（住んでよし訪れてよしの宮津）の実現を目指す第2ステージ（H23～H27）に入っているところ。市民においても、「自分たちのまちは自分たちでつくる」との気持ちから様々なまちづくりを展開していただいております。市民との協働により宮津の再生を進めていく土台ができあがってきている。</p> <p>こうした下で、今後も市・市民・事業者等と一緒に「みやづビジョン2011」の実現に向け、構造的なマイナス連鎖を断ち切り、市民が元気、地域が元気、産業が元気な宮津市を目指していくことが必要と考えている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>■地域福祉の絆づくり推進プロジェクト                      ◆定住促進戦略を実現するため、地域医療体制の整備を図るとともに、地域住民による健康づくり活動の活性化及び地域で相互に支えあうための仕組みづくりを進め、全市あげての健康まちづくりを目指す。</p>							
	総事業費（千円）	180,000	本年度事業費（千円）	27,772	交付金額（千円）	10,241		
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	地域相互支援の絆づくり事業	交付対象	地域で支えあう相互扶助を推進するための取組を行う。			・社会福祉協議会活動支援補助 13,120,000円 ・敬老会開催補助 47団体 1,866,100円 ・買い物支援（独居世帯見回り含む） 401件		
	地域安心医療体制整備事業	交付対象	安定的な地域医療体制を確保する。			・へき地診療の充実 市内4箇所		
	健康まちづくり推進事業	交付対象	市民の健康増進のための予防等活動を行う。			・食生活改善啓発活動 ・障害者インフルエンザ予防接種補助		
	<健康都市づくり推進事業> 健康づくり運動推進事業	関連事業	地域全域でのインターバル速歩を軸とした健康づくり運動を展開する。			・健康広場活動支援 13地区 239回 延3,385人参加 ・天橋立ツーデーウォーク開催支援 延1,462人		
住民協働事業	市民協働事業	関連事業	「みやづビジョン2011」と連携した地域づくり計画を策定し、地域主体のまちづくり活動による地域課題の解決に取り組む。			・地域会議の設置及び活動支援 全14地区 10万円/地区		
住民が取り組む事業	協働のまちづくり推進事業	関連事業	ふるさと応援寄付を財源とし、地域住民自身が取り組む事業活動への支援を行う。			・宮津まちづくり補助金（市民主体の組織かつ事業に補助）計8事業 総事業費 16,029千円 補助額：2,720千円		
成果指標①	成果指標の目標数値	健診受診率の向上 H24：31.2%→H28：55.0%		成果指標の実績値 (27年3月31日時点)	特定健診受診率 H26：35.5%			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	目標数値の達成には至っていないが、基準年度と比較すると増加傾向にあるため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
成果指標②	成果指標の目標数値	要介護認定率の上昇抑制 基準年度（H24）：23.9%		成果指標の実績値 (H27年3月31日時点)	H25：24.1%→H26：24.2%			
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	前年度からほぼ横ばいで推移しているが、基準年度を超える認定率になっている。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>本プロジェクトでは、市内における最低限の診療体制を確保した上で、独居世帯の見守り、食生活改善、健康づくり運動等の予防の視点から市民の健康づくりを目指している。</p> <p>事業効果として健康に対する市民意識も高まっており、結果として健診受診率の向上に寄与している。介護認定率については結果として若干悪化しているが、扶助費が増大傾向にある中でほぼ横ばいで推移していることから介護認定率の上昇抑制としては一定の効果があったものと考えている。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応策についても記載すること。</p>							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	国庫補助及び府補助金等を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの目的の実現に効果的に寄与することができた。						
	府と市町村等との連携に資する成果	事業における府の補助金等による後方支援はもとより、事業実施にあたっては助言等をいただきながら事業を進めることにより、効果的に事業を展開することができた。						
	住民の自治意識を高める成果	市民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うという自助意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。						
	リーディング・モデル成果	全国的な先進事例からインターバル速歩を導入、軸として健康づくり運動を展開するなど、地域と一体となった健康づくり体制の構築は先進的な取組であると考えている。						
	広域的波及成果	健康づくりの効果は高齢者により顕著に表れると考えており、結果として高齢者医療費の削減につながることから、後期高齢者医療等の広域的な事業に対して好影響をもたらすものと考えている。						
	行財政改革に資する成果	扶助費が増加傾向にある現状において、健康推進の視点は介護予防費の抑制を図り、市の歳出負担の軽減に直結することから、財政の健全化に資するものと考えている。						